

公益財団法人 庭野平和財団
理事長 庭野浩士 様

平成 25 年度事業 最終報告書

コード番号： 13-A-043
事業名： **アジア開発途上国と日本の新しい関係と協働への展望と提言**
—公益信託 ACT と現地 NGOs の戦略会議—
助成金額： 300,000 円
事業実施期間：2013 年 8 月 1 日～2014 年 7 月 30 日

実施団体： 特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21
代表理事 伊藤道雄

〒113-8642 東京都文京区本駒込 2-12-13 アジア文化会館 1F
TEL: 03-3945-2615 FAX: 03-3945-2692
E-mail: info@acc21.org 団体 HP: www.acc21.org

1. 事業の実施背景と目的

「公益信託アジア・コミュニティ・トラスト」(略称 ACT。代表受託者：三井住友信託銀行、事務局：ACC21)は、アジアをひとつの「コミュニティ」ととらえ、開発途上国の人々による社会開発等の取り組みを、日本の市民等民間寄付による基金を通じて支援するという考え方のもと、1979 年に設立された、日本初の募金型(コミュニティ型)公益信託である。ACT は、1980～2012 年の 33 年間にアジア 14 の国・地域において(件数多い順にフィリピン、インドネシア、タイ、インド、カンボジア、ベトナム、スリランカ、ネパール、韓国、バングラデシュ、マレーシア、日本、中国)、計 190 団体以上の現地 NGO による 536 件の事業に、総額 6 億 2,500 万円以上の助成を行ってきた。

近年の助成規模は、年間 20 件余り、年間助成総額 3,500 万円前後である。1 件当たり年平均助成額は約 200 万円(最大額 350 万円、最少額 50 万円)で、原則、最低 3 年間支援を継続し、より大きな成果を生み出す可能性がある事業にはさらなる拡大・普及を奨励して 5 年前後の支援を行っている。助成事業の裨益者数の合計は、2012 年度実績で 20 万人以上にのぼっている。

ACT の特徴は、①現地 NGO が事業の主体(ACT は支援パートナー)、②住民参加を基礎にした地域活性化活動を通じた貧困者支援、③アジア各国に広がる ACT の裨益団体との広いネットワーク、④日本国内の市民等からの 1 千万円以上の寄付で支援対象分野や国・地域等を指定できる「特別基金」を ACT 内に設定できること、の 4 点である。

ACT の過去の助成事業は、モデルとして他国へ広がっているものから、事業の目的を達成できず終了しているものまでさまざまであり、アジア各地の NGO との広いネットワークを持ちながらも、自立的発展を遂げている成功事例の国を超えた普及と共有化という面で、十分な役割を果たさきれていないという課題を抱えている。

そこで本事業では、まず、裨益団体(アジア開発途上国の現地 NGO)が地域社会の持続的な発展にどのように取り組み成功に導いたのか、また、困難と向き合い乗り越えてきたのかについての経験を交流し、(日本の援助関係者などと)共有する場を提供する。

第二に、前述のようにアジアの多くの国が近年著しい経済発展を遂げる中で、自国での資金開拓を

含むリソースの活用と国境を超えた(上記の)成功事例の経験共有を通して、日本市民からの一方的な資金的供与という形から、それぞれの地域の社会が積極的に参加しアジアの“コミュニティ”を支え合う、新たな「協働」の在り方を模索する。

2. 実施した活動の概要

アジア 5～6ヶ国から ACT のパートナー NGO (助成先) で先進的事業を各地に普及する NGO、アジア地域ネットワーク型 NGO のリーダーが、2013 年 4 月下旬(諸般の事情で 2013 年 8 月上旬に延期した)に日本に集まり、2 日間の会議と半日の公開シンポジウム、ACT 受託者との会合、ほか 2 日間の関係団体訪問・交流、フィールド訪問を行う。会議開催前に行う調査と、会議・シンポジウム等の結果を報告・提言書としてまとめ、日本国内外に広く普及する。本事業では、以下の 4 つ活動で構成された。

- 1) 現状把握のための調査
- 2) 関係者間の会議
- 3) アジア NGO リーダーと日本社会のオピニオン・リーダーとの交流
- 4) アジア域内における市民組織 (NGO) 間の今後の協働に向けた提言・報告書の作成と普及

以上の 4 つの活動のうち、(公財)庭野平和財団からの助成で、「4. アジア域内における市民組織 (NGO) 間の今後の協働に向けた提言・報告書の作成と普及」にかかる翻訳 (日本語⇒英語)を行った。

その他の活動(活動 1、2、3 と活動 4 の日本語版「提言・報告書」作成)については、当団体の自己財源と、(公財)トヨタ財団、(一財)MRA ハウスからの助成で、実施した。

3. 各活動の実施概要

1) 現状把握のための調査 (他財源で実施)

① ACT 助成事業の評価：自立のおよび持続的発展に導いた成功要因、失敗要因の分析

ACT の過去・現在の助成事業実施団体 149 団体にアンケート質問票 (全 14 ページ)を送付し (12 年 11 月から 2 回に分け E メール、FAX、郵送で送付)、うち 34 団体から回答を得た。

アンケートの内容は、① 団体の基本情報、② ACT 助成事業について(助成時、実施前・後の変化、自己評価、受益者評価、現在の事業の発展状況)、③ ACT の助成スキームについての評価、④ 他の助成スキーム(外国からの資金背景ではない現地国内の助成スキームなども含む)についての評価。

アンケート調査結果は(詳細は別添「**ACT 戦略会議報告・提言書**」P10～15、P44 参照)、13 年 8 月 4 日午後の内部会議において発表され、海外からの参加者、ファシリテーター (3 名) および事務局の間で不明点の確認と意見交換が行われた。意見交換では、OECD-DAC の評価 5 項目:1.妥当性(Relevance)2.有効性(Effectiveness)、3. 効率性(Efficiency)、4. インパクト(Impact)、5. 持続性(Sustainability)に沿って質問をしたほうがよいとの指摘を受けた。このため、会議終了後に、回答した 34 団体に対して追加の質問票を送り、うち 22 団体から回答を得た。

最初に実施したアンケート調査回答団体のうち、70～90%の団体が全ての項目において肯定的な評価をした。一方、否定的な回答をした団体数は非常に限られているが、こうした団体からは、「申請書公募をさらに広く行うようにしてほしい」「ACT が助成対象とする事業分野等の優先順位を明確化したほうが良い」との提案があった(ただし、ACT は前述の通り、寄付者の意志、すなわち設定された特別基金の目的に基づき申請書の公募を行うので、事業分野の優先分野を決めることはできない)。

② 日本の助成団体からアジアの現地 NGO／民間公益団体への資金の流れと ACT の位置づけに関する調査

(1) 日本の財団のアジア諸国での助成事業、(2) 日本企業のアジア諸国での助成事業または社会貢献活動、の 2 点に絞り、簡単な情報収集・調査を行い、「日本の助成団体からアジアの現地 NGO／民間公益財団への資金調達の流れと ACT の位置づけに関する調査」と題し、概要を 2013 年 8 月 4 日午後の会議において発表し、翌 5 日の全体会でも配布した。

この調査では、助成対象国・団体が似ている日本国内の助成財団を中心に、日本の国際協力 NGO、政府、国際機関、一部企業も含めて ACT と比較し、アジアの現地 NGO 等に助成する資金の流れを調べ、その中で ACT はどのような位置にいるかを検証した。アジアの現地 NGO に資金助成をしている日本の団体は、日本の代表的な助成財団に並び、アジア開発途上国の現地 NGOs を主な対象にして 33 年間助成活動を続けている ACT は、一定の存在感をもっているが、一方で、対アジア年間助成額が 1～10 余億円であるこれら 3 財団法人に比べると、ACT の助成額は年間約 3 千 500 万円と小規模である。

ACT は、助成の内容や仕組みにおいて特徴を発揮するとともに、ACT の収入(財源)をいかに拡大し、助成金額の増加につなげるか、という課題が浮かび上がった。“ACT ならではの”の強みを活かした助成プログラムの開発の提案として、30 年以上の助成活動で培われた現地 NGOs や (ACT 事務局である ACC21 がもつ) 日本の国際協力 NGOs とのネットワークを使い、ACT の持つ「招集力」を最大限活用することが挙げられた。たとえば、従来の個別団体・事業への助成だけでなく、成功事例をもち、経験豊かな現地 NGOs 間が連携する「南南協力」の推進、日本企業とこれら現地 NGOs との連携推進などを行うことで、ACT による助成のインパクトをさらに波及させること、などである。

現場事業の実施サイクル(プロジェクト・サイクル)において、ACT がどの時点に関わるか、ということについては、助成事業を成功に導き、助成終了後の持続性を確保するためには、現場のニーズをくみ上げたうえでの案件発掘や形成活動にも助成すること、一定年数の“卒業準備期間”を設け、地域の住民組織、NGO が自立して活動を続ける状態にする「ハンドオーバー」に留意する必要があるとし、事業の計画策定時から現場での事業実施、助成終了後のフォロー活動、評価活動まで一連の資金助成をすることが提案された。

ACT による助成活動が、他の助成財団、政府開発援助等と差別化ができる点としては、従来 ACT が取り組んできた①雇用創出や起業を目的としたマイクロファイナンス事業、②最も脆弱な人々、最貧困層への支援を継続・強化するとともに、③政府や国際機関が取り上げにくい事業(歴史問題を踏まえた草の根の平和構築、対話活動、提言活動など)への助成など、“メッセージ性のある助成”を追求することが挙げられた。

ACT の収入(財源)をいかに拡大し、助成金額の増加につなげるかという課題については、「資金調達アプローチの多様化」として、経済的余力のある団塊の世代以上をターゲットとした資金調達戦略と IT を活用した支援の可視化と双方向の関係の構築が提案された。

2) 関係者間の会議、および

3) アジア NGO リーダーと日本社会のオピニオン・リーダーとの交流

2013年8月1日～8日に開催した(海外参加者の来日・帰国日を含む)。海外からは、アジア4カ国(フィリピン2名、タイ1名、スリランカ1名、インド1名)からACTのパートナーNGO(助成先)で先進的事業を各地に普及するNGO、アジア地域ネットワーク型NGOのリーダー計5名が参加した。

「2) 関係者間の会議」は、本事業の目的に沿い、(1) ACT 助成事業の経験共有(アジア現地NGOリーダーによる事例発表)、(2) 内発的発展と国境を超えた市民の協働とリソース動員:ACTに期待される役割、(3) アジアのNGOsとの新しい協働への展望とACTの役割をテーマに、3日間に分けて行った。

初日の8月4日は、海外からの参加者5名と、ACT運営委員、ACT事務局の20名弱がオリエンテーションに参加し、今回の一連のプログラムを確認した後、ACTの過去の助成事業のインパクトおよびACTを含めた海外援助機関に関する評価調査の中間報告を行った。

5日の本会議には、アジア現地NGOリーダー5名、ACT関係者、日本の国際協力NGOや財団関係者など計約40名が参加した(海外参加者、ファシリテーター、事務局職員を含め51名)。午前中にACTから助成を受けた海外と日本の5団体が事業の成果報告を発表した後、午後の分科会では3グループに分かれ、次のテーマで話し合った。

- (a) 内発的発展とは？
- (b) 海外ドナーと内発的発展への影響(インパクト)
- (c) 国境を超えたパートナーシップの構築とその課題
- (d) アジアのNGOs/POsは、内発的発展を推進する活動のための持続可能な資金をどのように確保できるか？
- (e) ACTへの提案

その後、終日会議の締めくくりとして、全体会「アジアのNGOsとの新しい協働への展望とACTの役割」では、分科会で話し合われた課題と提案内容が報告された(時間の制約上、全体会としてまとめるに至らなかった。別添「ACT戦略会議報告・提言書」P32～35参照)。この内容をもとに、7日の会議で海外からの参加者5名がさらに話し合い、海外参加者としての立場から課題と提案をまとめた(同P36～37)。

「3) アジア NGO リーダーと日本社会のオピニオン・リーダーとの交流」活動では、現場、実施団体訪問、公開セミナー、フォーラム、シンポジウム開催などの形(計8回)で、援助団体、企業、一般市民(大学生含む)、在日外国人、寄付者・支援者など幅広いセクター、関係者との経験共有と交流を積極的に行い、約350名の人々と交流、共有することができた(詳細は「[FACT 戦略会議報告・提言書](#)」P38～42参照)。

4) アジア域内における市民組織（NGO）間の今後の協働に向けた提言・報告書の作成と普及 （下記の活動のうち、（公財）庭野平和財団からの助成金で報告・提言書の英訳を行った。）

◆ACT 助成事業の実績と成果をまとめた小冊子の発行・普及

2013年8月の会議開催前には「社会変革を進めるアジア現地NGOs ～ACT パートナー団体の軌跡とこれからのアジア～」と題した小冊子を発行し（日本語、B4版、12ページ、1,000部、ACT 広報活動費で発行）、会議やセミナー参加者、ほか関係者・機関に配布したほか、ACT 専用ウェブサイトにおいて公開した：

http://acc21.org/ACT_Booklet_201308.pdf。

同小冊子では、本会議で招聘した4人と、諸事情により来日を取りやめたカンボジアのセン・コマ・ヤン氏が代表をつとめるカンボジア農業開発研修センター（CEDAC）の計5団体を紹介し、アジアで大きな成果を挙げている現地NGOのリーダーが、どのような問題意識をもってアクションを起こし、ACT 助成事業での活動などを通じて社会変革を促してきたかについてまとめている。

◆「ACT 戦略会議報告・提言書」（日・英）の発行、普及

以上、本事業で行った活動（調査、会議、経験共有・交流）の報告と、提案を「ACT 戦略会議報告・提言書」（A4版52ページ、日本語、英語。日本語300部）としてまとめ、2014年2月に当団体のウェブサイト上において公開した：

<http://acc21.org/news/20140212.html>。

日本語版は、事業の実施に協力していただいたNGOをはじめ、日本国内のACT支援者（寄付者、基金設定者）、ACT関係者（信託銀行、運営委員）などの間で共有し、ACT活性化に向けて今後議論を深めていく材料としている。今後は、現場（実践者）からのニーズと今後のACTの方向性について理解をしていただくため、基金設定（あるいは一般寄付）を検討する潜在的寄付者、企業などに現場（実践者）に対しても配布していく予定である。

「ACT 戦略会議報告・提言書」の英語版は、先に発行した日本語版の翻訳作業を行いドラフトを作成した。現在、海外からの参加者と調査レポート執筆者の確認中で、軽微な修正を行った後、14年10月に当団体ウェブサイトにて公開予定である。

英語版は、主にACTの過去・現在の助成先であるアジアの現地NGOsに普及し、本事業でどのような議論を経て、今後の指針となる提案に結びついたかについて理解を深めてもらい、さらなるACTへの提案を引き出したい。

「ACT 戦略会議報告・提言書」の内容

- I. 概要（本企画の概要、主なスケジュール）
- II. 調査の実施概要と結果（要旨）
 1. ACTの現状と課題
 2. ACT 助成先へのアンケート調査結果（概要）、アンケート調査結果 グラフ
 3. 日本の助成団体からアジアの現地NGO / 民間公益財団への資金調達の流れとACTの位置づけに関する調査（要旨）
- III. 会議、経験共有の実施概要と成果
 1. 要旨
 2. ACT 助成事業の成果報告（経験の共有）

3. 本会議分科会（要旨）
 4. まとめと振り返り会合「ACT 戦略会議（5）」
 5. 経験共有（個別プログラム報告）
- IV. 提言（アジアで支え合う仕組みづくりと ACT の役割）
- V. 資料
1. 参加者リスト
 2. 参加者プロフィール（海外）
 3. ACC21 と ACT の紹介

◆ACT への提案

同報告・提言書の「IV. 提言(アジアで支え合う仕組みづくりと ACT の役割)」(P.43～48)では、事前調査と本会議で提案された事項を「ACT に寄せられた提案」としてまとめた。さらに、それらの提案について、項目に沿って、ACT が対応できるものとできないもの、すぐには実現できないかもしれないが、実現に向けて努力したいもの、ACT として実施できないものは、ACC21(当団体)が別途検討し、対応するものとした。

- 1) すぐに取り組める提案
- 2) すぐに取り組めないが ACT 受託者と運営委員会と協議して実現を図りたい提案
- 3) ACT の資金基盤の強化
- 4) ACC21 として取り組む提案

1) すぐに取り組める提案

<助成の枠組み（スキームとプロセス）と基本姿勢>

- ①助成決定書締結後の送金手続きの短縮化
- ②助成期間と助成額
- ③内発的発展とパートナーシップ
- ④事業評価

<助成事業の発掘と選考における留意点>

- ①現場を重視した案件の発掘と革新的なアイデアに基づく事業の発掘
- ②支援事業の持続性の担保、インパクトが目に見えにくい事業への支援、政府や国際機関との差別化を図る事業への支援

2) すぐに取り組めないが ACT 受託者と運営委員会と協議して実現を図りたい提案

<助成の枠組み（スキームとプロセス）、助成事業発掘と選考における留意点>

- ①為替差損等の処理

<助成対象事業の内容：今後積極的に取り組んでほしい支援事業>

- ①「南南協力」の推進
- ②社会的企業(ソーシャル・エンタープライズ)の推進、革新的なアイデアへの支援、チャンピオンの育成
- ③内発的発展と現地 NGO が共同管理する基金の設置への支援
- ④地縁技術の共有への支援
- ⑤現地 NGOs のパートナーである住民組織への支援
- ⑥災害救援事業への支援

3) ACT の資金基盤の強化

ACT の資金基盤の強化については、提案に沿って資金基盤の強化を図る。ただし、提案の中の寄付型金融商品と遺贈セミナーについては受託者の協力が必要であり、提案し協議をしたいと考える。

4) ACC21 として取り組む提案

- ① BOP ビジネス推進のため、現地 NGOs と日本企業の連携事業の推進を図る。
- ② 女性の生計向上、ビジネス開発事業などで製造した商品の市場開拓(販売)支援を推進する。この活動は本会議での提案として出されたものであるが、海外市場でなく、現地国内での市場開拓、販路拡大を推進するためのノウハウを蓄積する必要がある。既存のフェア・トレード団体との連携を含めて考える。
- ③ これまでのネットワーク、経験、情報を活かして、アジア地域全体や現地国の問題解決のための望ましい援助の在り方等に関し、日本政府や企業への提言活動を行う。
- ④ ACT 助成先 NGOs をはじめ、アジアの NGOs が活用できるオープン・ソース・ソフトウェアを開発する。ACT の助成先団体・事業等(得意とする技能、実績、アプローチ、リソース)についてのデータベース(日本語、英語)を構築し、現地 NGOs が活用し、情報提供やアップデートができるようにする。

4. 今後の見通し

助成活動においては、30 余年の実績とアジアで幅広いネットワークを持ちながらも、①ACT 本体の方針・戦略作成上の課題、②資金開拓という主に2つの課題を抱えてきた ACT にとって、本事業は今後の戦略を策定するうえで、重要な契機となった。

ACT がすぐに対応できる提案については、受託者(信託銀行)、運営委員会との話し合い、準備期間(2014 年度)を経て、ACT 助成金申請事業公募のプログラムや助成金送金、評価活動などのプロセスに(2015 年度から)導入したいと考えている。国際会議終了後の 2014 年 7 月の ACT 運営委員会では、2015 年度以降の助成活動の改善、新しい方針の策定に向け、報告・提言書で提案した内容のうち、主に次の事項について意見交換を行った。

- ・助成決定書締結後の送金手続きの短縮化
- ・事業評価
- ・為替差損等の処理
- ・「南南協力」の推進
- ・社会的企業(ソーシャル・エンタープライズ)の推進、革新的なアイデアへの支援、国・地域レベルでのチャンピオンの育成
- ・内発的発展と現地 NGO が共同管理する基金の設置への支援
- ・地縁技術の共有への支援
- ・ACT の資金基盤の強化

今後は、ACT のパートナーで、今回の会議で参加できなかった現地 NGO から本報告・提言書に関する意見・提案を受け、さらなる改善と協働関係の構築につとめるとともに、当団体(ACC21)としては、ACT 助成先 NGOs をはじめ、アジアの NGOs が活用できるオープン・ソース・ソフトウェアを開発する事業を 2015 年度以降に実施したい考えである。

以上